

平成29年度概算要求 (省エネルギー関連)

資源エネルギー庁

平成28年10月6日

平成29年度の主な省エネルギー関連概算要求

- エネルギーミックスを踏まえ、2030年度に5,030万kl程度の省エネを実現することが必要。エネルギー消費量の4割を占める産業部門における更なる省エネを進めるとともに、エネルギー消費量の増加が著しい業務、家庭、運輸部門における省エネ取組の強化が重要。

産業、業務、家庭部門における設備導入等の省エネ対策推進

※【】は平成29年度概算要求額、（）は平成28年度予算額

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

【1,140億円（515億円）】

工場・事業場、住宅・ビルにおける省エネルギー関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する。

住宅
ビル

工場
事業場

工場・事業場や複数事業者間でのエネルギー使用量の削減や原単位改善を支援する。更に、省エネ効果の高い設備への入替についても支援する。

ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援する。住宅については、ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーが設計・建築・改築するZEHの導入を支援する。また、住宅の断熱・省エネ改修を促進するため、高性能建材（断熱材や窓等）や高性能設備（空調設備等）を用いた改修を支援する。

※ZEB/ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル/ハウス）：大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した建築物/住宅

工場・事業場の省エネ取組

エネマネ事業者※の活用による効果的な省エネ



※エネマネ事業者：エネルギー・マネジメントシステムを導入し、見える化をはじめとしたエネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

省エネ効果の高い設備への入替



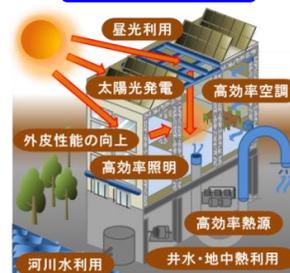
エネルギー原単位※の改善

	エネルギー使用量	生産量	エネルギー消費原単位
設備導入前	1,500	300	50
設備導入後	3,000	1,000	30

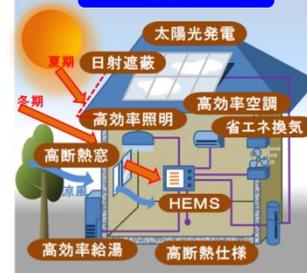
原単位低下(50→30)=エネルギー効率上昇

※エネルギー原単位：生産量あたりのエネルギー使用量

ZEB



ZEH



中堅・中小企業における省エネ取組の推進

省エネルギー技術開発の一層の推進

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

【11.0億円（7.5億円）】

中小企業等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。また、全国に「省エネルギー相談地域プラットフォーム」を構築し、きめ細かな省エネ相談等を通じて省エネの取組を促進する。

革新的な省エネルギー技術の開発促進事業【96.0億円（77.5億円）】

開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型技術開発を戦略的に実施する。その際、多段階競争選抜方式（ステージゲート方式）の審査の導入により目標達成を徹底させるとともに、省エネルギー技術戦略2016の重要技術を重点支援する等、革新的省エネ技術の事業化を強力に推進する。

運輸部門における省エネ対策推進

省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

【18.5億円（27.0億円）】

新設事業所における省エネ設備の導入や既設事業所における省エネ設備の新設・増設について、それぞれエネルギー消費原単位での省エネが見込まれる事業に対してのみ支援を行う。

トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金

【62.5億円（新規）】

輸送事業者と荷主との連携による更なる省エネの実現に向けた実証を行い、その成果を展開することにより輸送部門の省エネルギー化を図る。加えて、ユーザーへの効果的な情報提供等を通じた自動車の実使用時の燃費の改善のため、自動車整備事業者における点検整備データの分析や実使用時の燃費性能の検証を行う。

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

平成29年度概算要求額 **1140.0億円（515.0億円）**

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 03-3501-9726
製造産業局 生活製品課 03-3501-0969

事業の内容

事業目的・概要

工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

- 省エネルギー設備への入替支援**
工場・事業場単位、設備単位で、省エネ効果の高い設備の入替について支援を行います。また、29年度から新たに、工場・事業場や複数事業者間でのエネルギー使用量の削減や原単位改善を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入支援**
ZEHの価格低減・普及加速化のため、ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーが設計・建築・改築するZEHの導入を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援**
ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援します。
- 住宅の断熱・省エネ改修の支援**
住宅の断熱・省エネ改修を促進するため、高性能建材（断熱材や窓等）や高性能設備（空調設備等）を用いた改修を支援します。

成果目標

- 平成42年省エネ目標（5,030万kl削減）達成に寄与します。
- 申請時の省エネ目標の100%以上達成を目指します。
- 平成32年までに新築戸建住宅の過半数のZEH実現と建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業者の省エネ取組を支援

① 工場の省エネ取組

エネマネ事業者[※]の活用による効率的・効果的な省エネ

設備更新

エネマネの活用等による効率改善

※エネマネ事業者：エネルギーマネジメントシステムを導入し、エネルギーの見える化サービスをはじめとした、エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場の省エネルギー事業を支援する者。

省エネ効果の高い設備の入替

<高効率照明> <高効率空調>

エネルギー消費原単位改善

	エネルギー使用量	生産量	原単位
設備導入前	1,500	300	50
設備導入後	3,000	1,000	30

原単位改善

エネルギー消費原単位での省エネ

ZEH/ZEBとは

②、③

大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅/建築物

エネルギーを極力必要としない + エネルギーを上手に使う + エネルギーを創る

暖房、冷房、換気、照明、給湯

削減

住宅の断熱・省エネ改修を支援

④

下記改修により、住宅の省エネ化を実現

ガラスの交換、外窓交換・内窓設置、天井・壁・床等の断熱

・高効率空調設備
・高効率給湯設備
・蓄電システムの導入（戸建住宅に限る）

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金

平成29年度概算要求額 **11.0億円（7.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- **診断事業** 中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電診断等を無料で実施します。
- **省エネ相談地域プラットフォーム事業** 全国に省エネの相談窓口を設置し、中小企業等による省エネの取組をきめ細かに支援します。
- **講師派遣事業** 地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ及び節電の専門家を無料で派遣します。
- **成果普及事業** 中小企業等の省エネ活動を支援するために、具体的な省エネ診断事例や省エネ技術など、診断事業やプラットフォーム事業の成果を様々な媒体を通じて情報発信します。

成果目標

- 平成16年から平成32年までの17年間の事業であり、診断の結果、提案された省エネの取組の9割以上※が実施されることを目指します。また、全国に中小企業等の省エネ取組に係る支援窓口が存在することを目指します。

※（省エネ実施量／診断時において提案した省エネ量）で算出

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

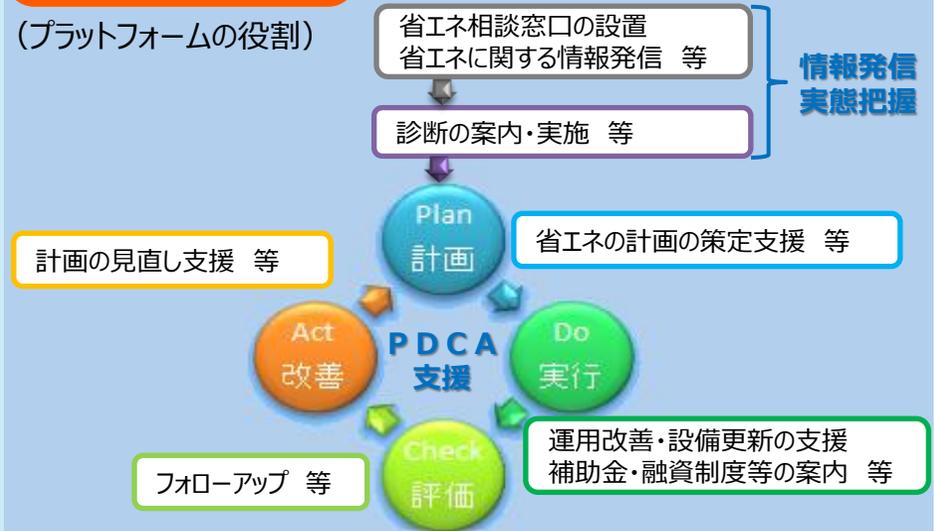
診断事業

（省エネ診断の例）

- オフィスの空調の運用改善
- 工場の廃熱の有効利用 等

プラットフォーム事業

（プラットフォームの役割）



講師派遣事業・省エネ情報提供等事業



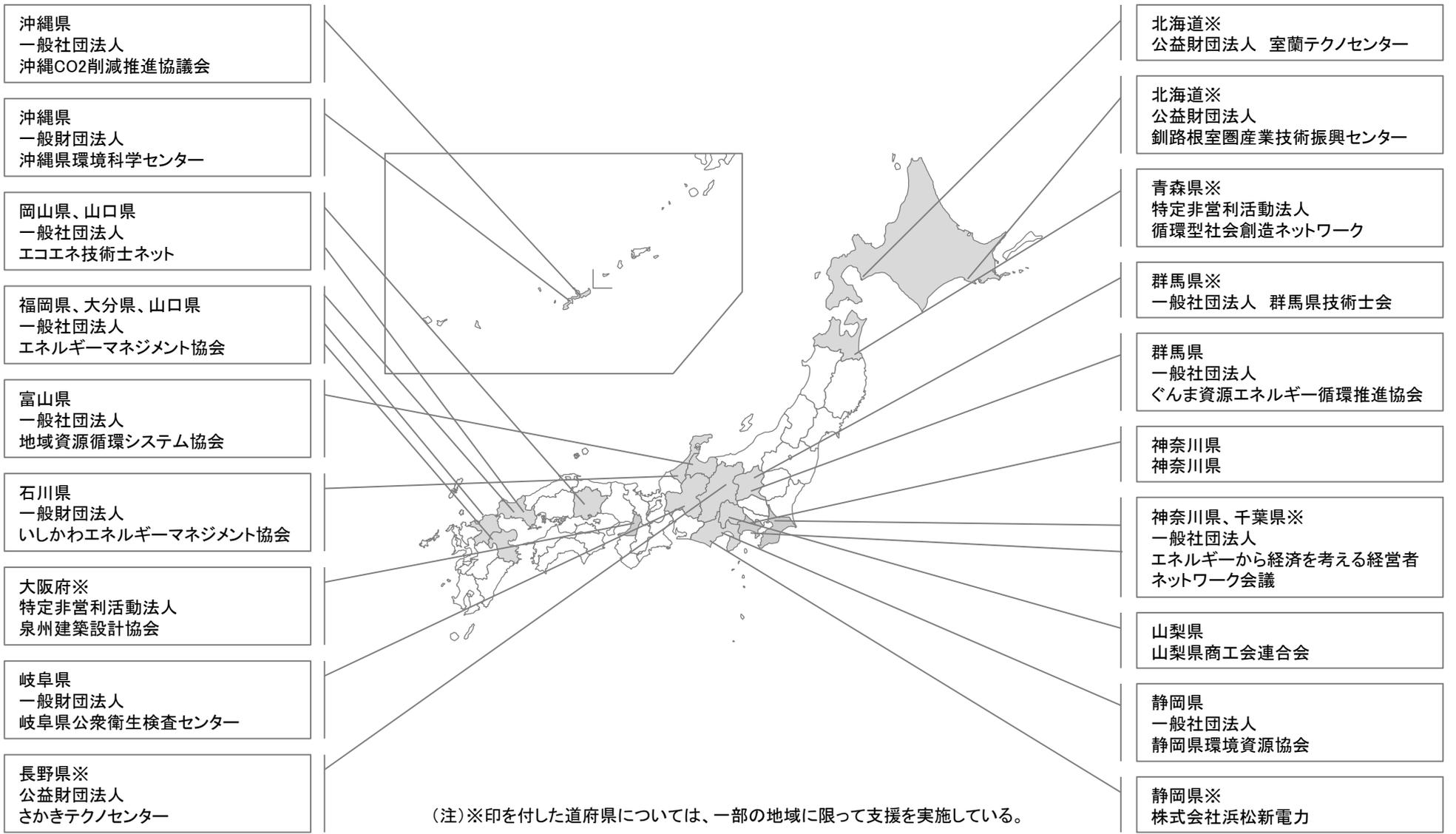
（説明会の様子）



（ポータルサイトによる情報提供）

<参考> 平成28年度「省エネルギー相談地域プラットフォーム」一覧

● 19のプラットフォームが約200人の専門家とともに中小企業等の省エネを支援。



省エネルギー設備投資に係る利子補給金 助成事業費補助金

平成29年度概算要求額 **18.5億円（27.0億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネ投資を行いたくても、資金調達がネックになり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を支援します。具体的には、新設・既設事業所における省エネ設備の導入によりエネルギー消費原単位改善を行う事業を対象に、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給を行います。

成果目標

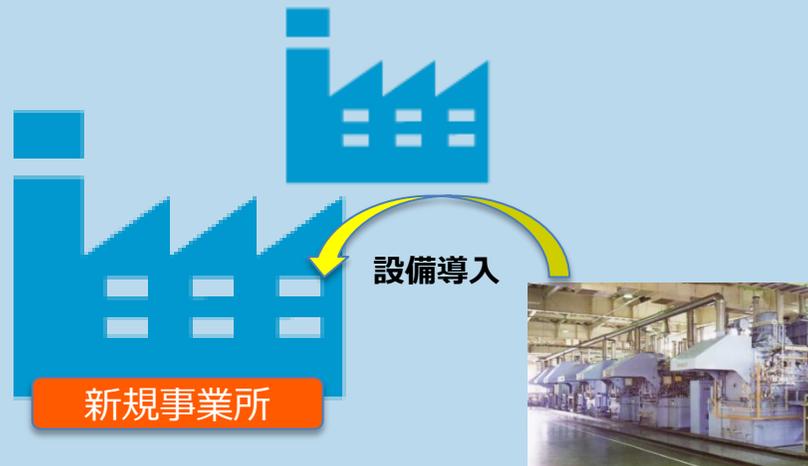
- 15件の新規案件を含め、省エネ設備の新規導入や増設等によるエネルギー消費原単位改善に対する支援を行うことで、事業者の更なる省エネ投資促進を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

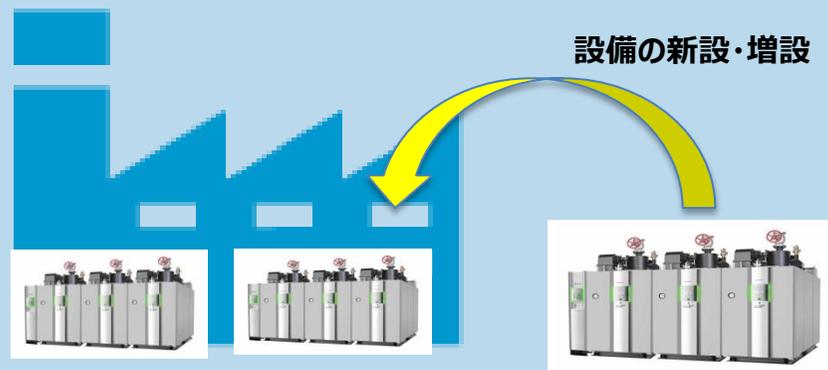


事業イメージ

新設事業所における省エネ設備の導入



既設事業所における省エネ設備の新設・増設



エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

平成29年度概算要求額 **0.03億円（0.05億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関（日本政策金融公庫）に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成5年度から平成29年度までの25年間の事業であり、平成28年度までに融資を実施した案件の後年度負担分のみを実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

融資対象設備

- 高性能工業炉
- 高性能ボイラー



〈高性能ボイラー〉



〈高性能工業炉〉

トラック・船舶等の運輸部門における 省エネルギー対策事業費補助金

平成29年度概算要求額 62.5億円（新規）

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 03-3501-9726
国土交通省総合政策局環境政策課
03-5253-8263

事業の内容

事業目的・概要

- 運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネ対策を進めることが重要です。
- そのため、輸送事業者と荷主との連携について実証事業を行い、その成果を業界内で活用することで、輸送の効率化等による更なる省エネを図ります。
- 併せて、スキャンツールを整備工場に導入して点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行うとともに、実使用時の燃費性能の検証を行い、自動車の点検整備に係る情報や実燃費情報のユーザーへの効果的な提供等により実使用時における自動車の燃費改善を図ります。

成果目標

- 本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を2030年（平成42年）までに原油換算で年間約167万kl削減することを目指します。

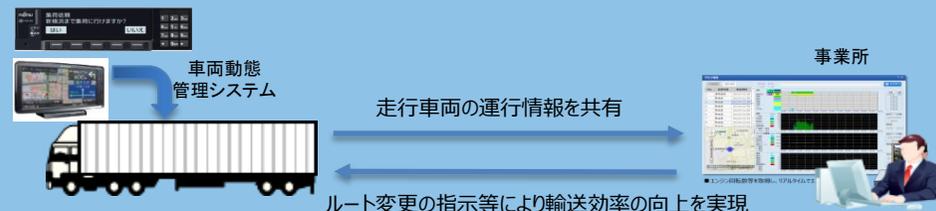
条件（対象者、対象行為、補助率等）



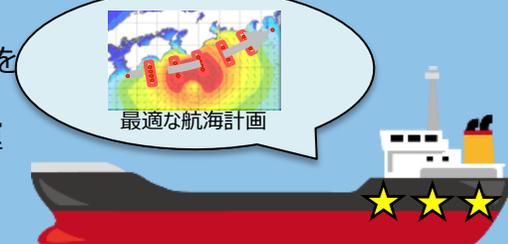
事業イメージ

荷主・輸送事業者連携による省エネ化推進事業

- トラック輸送事業者に対して、車両動態管理システムの導入に必要な経費を支援し、車両の位置情報等を活用した輸送ルート最適化などの輸送事業者と荷主との連携による省エネ対策の実証を行います。



- 内航海運事業者等に対して、運航計画最適化などソフト面を組み合わせた省エネ船の設計建造等を支援し、船舶の実運航時の省エネ効果を実証します。



実使用時における自動車の燃費改善事業

- 外部にデータを出力可能なスキャンツールの導入により点検整備データを収集し、燃費に影響する不具合の分析を行い、ユーザーや自動車メーカーへの効果的な情報提供を図ります。
- 自動車の実燃費と、カタログ上の燃費との差異の要因について、調査分析を行い、ユーザーへの実燃費値の情報提供のあり方を検討します。



革新的な省エネルギー技術の開発促進事業

平成29年度概算要求額 **96.0億円（77.5億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）にも記載のあるように、本事業において、「業種横断的に、大幅な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」していきます。
- 具体的には、開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う、提案公募型研究開発を戦略的に実施します。
- 成果重視の研究開発を一層促進するため、ステージゲート審査（フェーズ移行時の外部有識者による審査）や中間評価により目標達成を徹底し、事業化を見据え企業の参画と自己負担を求めることで、革新的技術の実用化を着実に進められる有望テーマの支援を推進します。

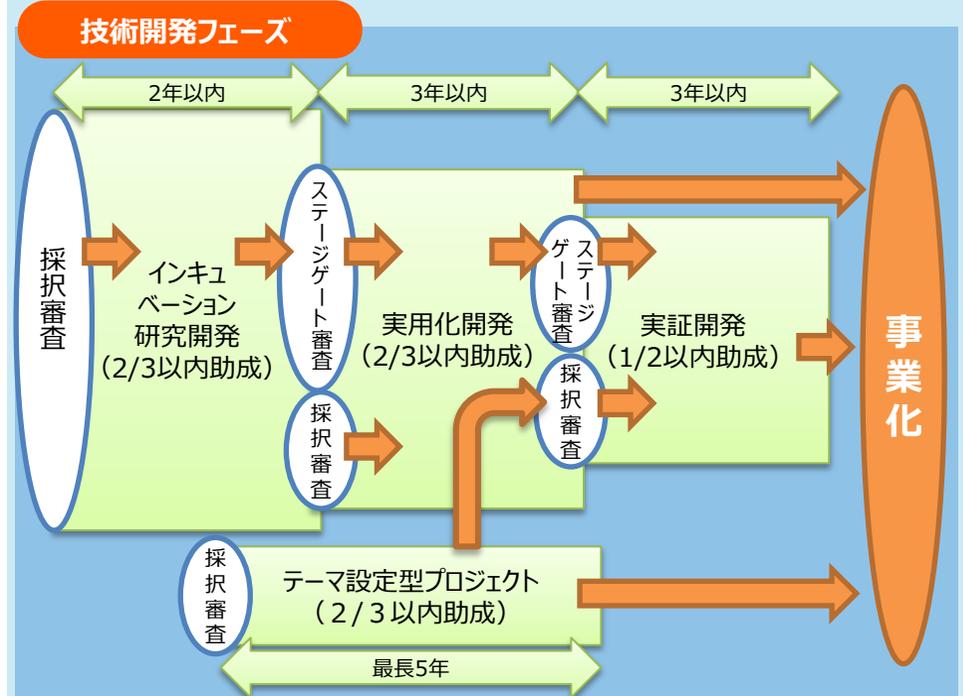
成果目標

- 平成24年度から平成33年度までの10年間の事業であり、本事業を通じて、省エネルギー技術の研究開発・事業化を促進し、我が国におけるエネルギー消費量を2030年度（平成42年度）に原油換算で1,000万kL削減することを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



開発成果として製品化された事例

スパコンに搭載される
超省電力型高性能
プロセッサ



超高輝度・大光量の
省エネ型LED照明



高効率ガスエンジンシステム



省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

平成29年度概算要求額 4.0億円 (3.4億円)

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課 03-3501-9726
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
熱供給産業室 03-3501-3547

事業の内容

事業目的・概要

- 平成27年7月に決定した「長期エネルギー需給見通し」において、2030年度（平成42年度）に5,030万kl程度の省エネを実現することが示され、徹底した省エネの取組が必要となっています。本事業では、国民の皆様から省エネに対する理解と協力を得るため、省エネに関する客観的な情報を提供します。
- また、国民の皆様が夏期及び冬期を中心に積極的な省エネを実践していただくためのきめ細かなキャンペーン等を実施します。

(参考) 節電・省エネキャンペーン（平成27年度実施）

- ・テレビ、新聞、屋外広告等メディアでの露出
- ・キャンペーンウェブサイトでの省エネの呼びかけ
- ・イベントへのブース出展

新たな取り組みとして、キャンペーンウェブサイトで「節電アイデア募集」を行い、延べ13,000名以上の方に応募いただきました。

- 更に、業界固有の先進的な省エネに資する取組を促進させるためのイベント等を実施します。また、各広報事業の連携・相乗効果を図り、より効果的な省エネ広報を実施します。

成果目標

- 国民の皆様の省エネに対する関心度を高めると同時に、省エネによるメリットや省エネの手軽さ等を具体的に発信することで、家庭等における省エネ行動を促していきます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

節電・省エネキャンペーン



省エネシンポジウム



省エネ性能カタログ



トップランナー制度パンフレット



展示会で施策紹介



地方自治体等との連携



省エネルギー政策立案のための調査委託費

平成29年度概算要求額 **5.8億円（5.8億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギーの使用の合理化等を促進するため、省エネ法に関連する調査・検討や、事業者等における省エネ法の遵守状況の確認等を行い、省エネ法の適正な運用を図ります。
- 産業トップランナー制度の見直し・拡大に向けた検討課題の洗い出しや、中小企業等の省エネ投資に係る実態調査、業務部門における詳細なエネルギー消費実態の調査等、各種制度の構築に向けた基礎調査を実施します。

（具体例）

- ・事業者等におけるエネルギー使用状況や、工場等判断基準の遵守状況に係る調査・検討
- ・業務部門における省エネの取組の評価指標の構築及び具体的な制度設計のための調査・検討

成果目標

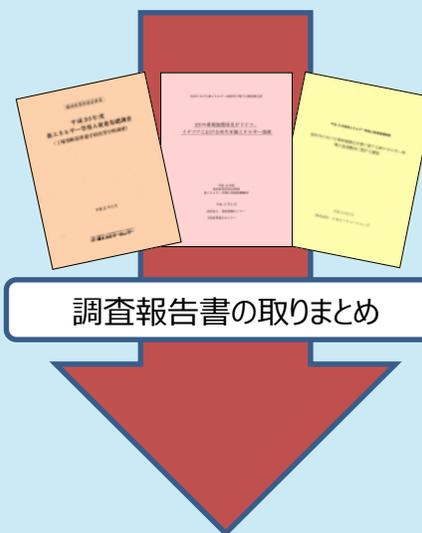
- 徹底した省エネを推進するため、省エネ法の適正な運用、必要な制度の構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ法の適正な運用を図るため、
各種調査事業等を実施します。



政策立案等に活用します。

<活用事例>

- ・定期報告書情報管理システム整備
- ・住宅・建築物の省エネ基準適合義務化検討
- ・機器の省エネルギー性能改善余地検討
- ・トップランナー制度導入に伴う影響検討 等